

第1回事業再編研究会

(未来投資会議関連資料)

2020年1月31日

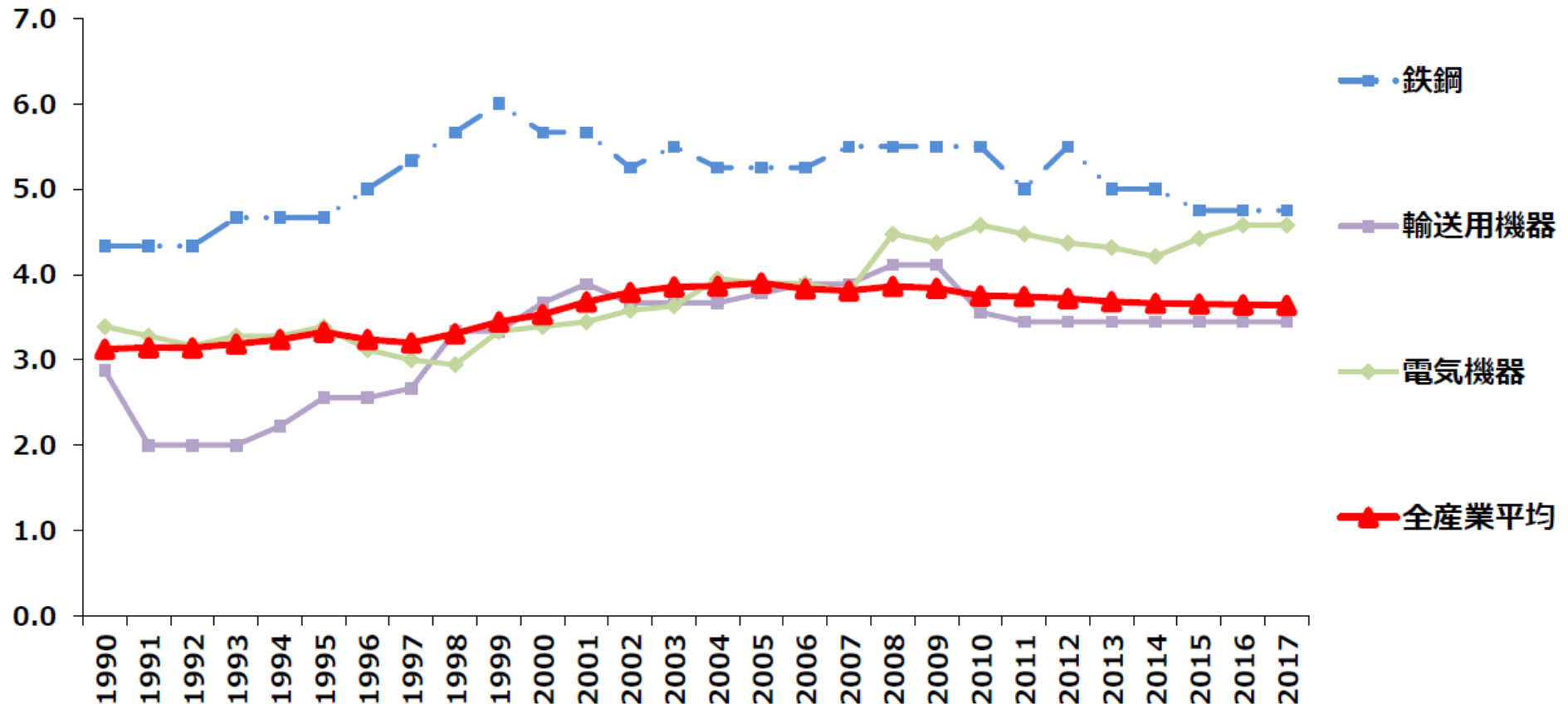
經濟産業省

産業別の事業部門数の推移

○ 日本企業の1社当たり事業部門数は、横ばいで推移しており、事業再編は進んでいない。

産業別の事業部門数（連結ベース）

（1社当たり事業部門数）



（注）日経300の企業の事業部門数。事業部門は、企業の経営者が意思決定や業績評価を検討する事業単位であって、その経済的特徴や製品・サービスの内容等が概ね類似しているもの。

（出所）日経NEEDS「セグメント情報」を基に作成。

規模・多角化度別の利益率の国際比較

未来投資会議（第27回）
配布資料3：基礎資料より抜粋

- 米国企業は、大規模化と多角化により、利益率（ROS）が上昇する傾向。
- 日本企業は、大規模化・多角化が進むほど、利益率（ROS）が低下する傾向。既存企業の内部資本市場（Internal Capital Market）の活用効率に差がある可能性。

日米企業の規模・多角化度別の営業利益率 （2000-2012年平均）

多角化度 \ 規模		小規模	中規模	大規模	巨大規模
		日本	8.8%	5.9%	6.5%
専業	米国	-0.5%	11.4%	7.7%	10.4%
	日本	7.4%	5.3%	6.2%	6.2%
準専業化	米国	4.7%	11.5%	10.7%	7.8%
	日本	6.2%	5.7%	5.2%	4.7%
準多角化	米国	9.9%	9.2%	8.3%	8.6%
	日本	5.1%	5.4%	5.4%	3.0%
多角化	米国	-15.2%	9.0%	11.0%	13.7%

多角化度

専業：～10%
準専業化：10%～30%
準多角化：30%～50%
多角化：50%～

規模（売上高）

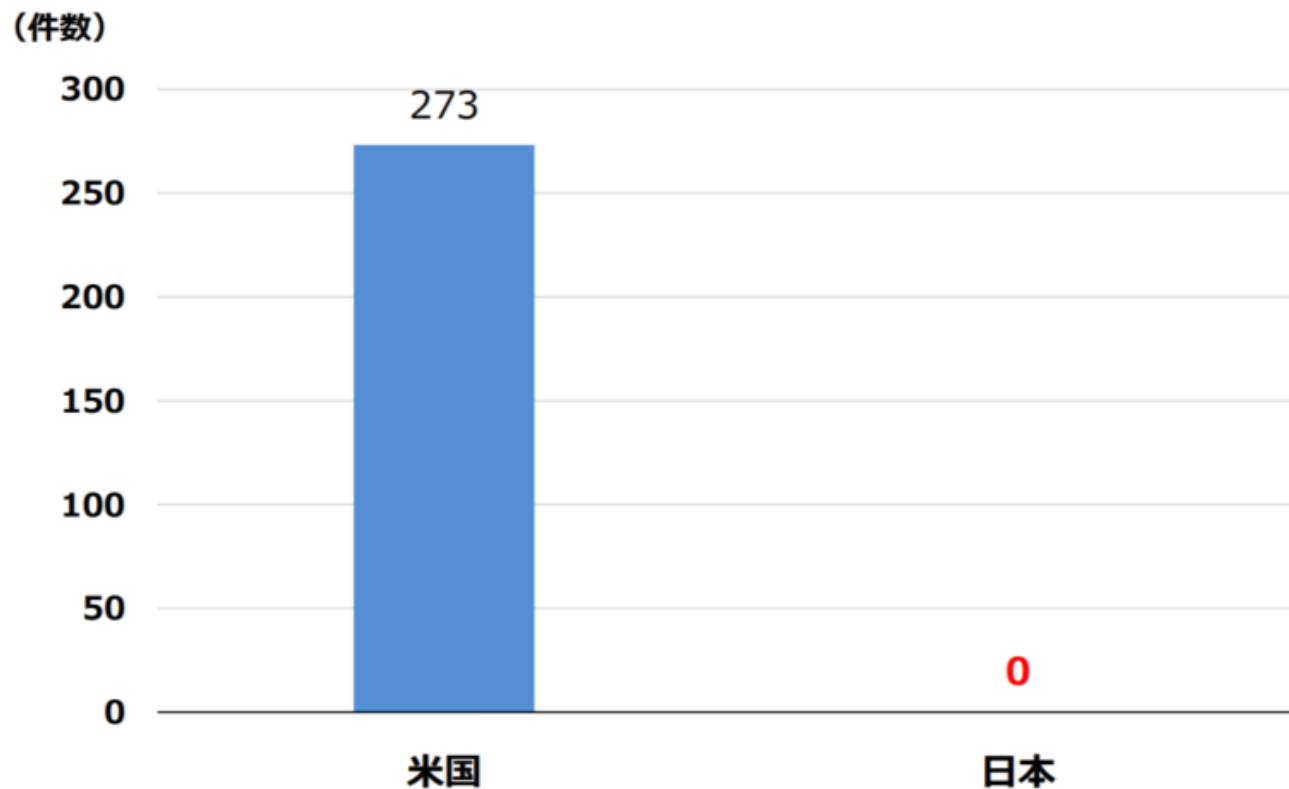
小規模：～500億円
中規模：500億円～5,000億円
大規模：5,000億円～2兆円
巨大規模：2兆円～

（注）調査対象企業は、日本はTOPIX対象銘柄、米国はNYSE総合指数構成銘柄。「多角化度」は、売上高構成比率が最大の事業以外の売上高が、全体の売上高に占める割合。米国の「規模（売上高）」は、1USD=100円により円換算して区分。

（出所）経済産業省委託調査。Bloombergデータを元にデロイト トーマツ コンサルティング作成。

- スピノフ（子会社の株式を株主に渡すことにより会社を分離する方式）を活用した分離件数は、米国では2010年以降、270件あるのに対し、日本では実績はゼロ。
- このため、日本の場合、コア事業への集中の程度が弱い。

スピノフ件数の日米比較 (2010-18年累計)



「新たな成長戦略実行計画策定に関する中間報告」（令和元年12月19日未来投資会議）

- 2020年度の成長戦略実行計画の策定に向け、日本企業の内部資金を新たな分野への投資に振り向けていくための促進策として、「スピノフを含めた事業再編促進のための環境整備」が掲げられている。

第2章 新たな分野への投資促進

1. 企業 ～内部資金の新たな分野への投資の促進（一部抜粋）

(3) スピノフを含めた事業再編促進のための環境整備

日本企業の1社当たり事業部門数は、1990年代以降、横ばいで推移しており、事業再編は進んでいない。スピノフ（注）を活用した分離件数は、2010年から2018年の間で、米国では273件あるのに対し、日本では実績はゼロである。

企業価値向上のためのスピノフを含めた事業再編を促進するため、取締役会の監督機能の強化等の在り方について指針をとりまとめる。

（注）子会社の株式を株主に譲渡することにより会社を分離する方式

安倍内閣総理大臣ご発言（議事要旨より一部抜粋）

本日は、成長戦略の中間報告を取りまとめた。

（中略）

例年夏の新たな成長戦略実行計画の策定に向けて、与党の意見を聞きつつ、さらに検討を深めていくので、西村経済再生担当大臣をはじめ関係大臣におかれては、具体的な検討を進めていただくようお願いしたい。